

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 5月22日更新

事務事業名		学校教育指導員派遣事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	3	教育の健康				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	右田 純司	
	施策	9	義務教育の充実				所属課	学校教育課	担当者名	中嶋 美智代	
	施策の柱	32	指導力の向上				所属班	学務指導班	(内線)	2225	
予算科目		会計一般	款10	項1	目3	事業連番11644	根拠法令				成果優先度評価結果 : ⑪ コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 27 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)				

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	【前年度内容】教職員経験5年以下（初任者は除く）又は希望する教職員（臨採を含む）に対して、校長又は教頭経験者等を非常勤で学校に派遣し、授業を参観し、指導助言を行うことで授業力及び教育的実践力の向上を図る。
【業務の流れ】	【前年度内容】採用面接選考、各小中学校へ派遣、毎月の勤務報告の確認
【主な予算費目】	【前年度内容】報酬
【意見や要望】	【前年度内容】若手の教職員の指導力向上のため人材の育成が求められている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
指導する校長又は教頭経験者を学校に派遣し、授業を参観		職歴5ヶ年未満の教職員に対して、授業を参観し指導助言を行うことで授業力及び教育的実践力の向上を図る。 29年度は小中一貫教育の発展向上を図るため専門知識を要するコーディネーターを1名増員する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
⇒ ア 指導者の数	人	1名増員に伴う報酬の増額
⇒ イ		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
小中学校の経験年数の少ない教職員等	人	⇒ ア 教職員5年以下の教諭及び講師の数
		⇒ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
指導力に自信を持ち、向上させる	%	⇒ ア 指導力が向上したと感じた教職員の割合
		⇒ イ
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
		0

(2)各指標・総事業費の推移				単位	実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込
① 活動指標		ア イ	人			2	2	2	3	3	3	3
② 対象指標		ア イ	人			64	60	64	80	80	80	80
③ 成果指標		ア イ	%			100	100	100	100	100	100	100
投資 入費 量	事業 費 内 訳	財源	国庫支出金	千円								
			都道府県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			繰入金	千円								
		一般財源	千円			3,095	2,973	2,969	5,141	5,141	5,141	5,141
		(A) 事業費計	千円			3,095	2,973	2,969	5,141	5,141	5,141	5,141
		(A)のうち指定経費	千円			0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外・特勤	千円			0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人			1	2	1	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間			100	100	100	100	100	100	100
		(B)人件費計	千円			371	398	0	398	398	398	398
トータルコスト(A)+(B)		千円			3,466	3,371	2,969	5,539	5,539	5,539	5,539	

事務事業名	学校教育指導員派遣事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	-------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した 達成した	☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 27年度新規事業であったため、本年の反省のうえ取り組むことで、成果をあげることができる。	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 本年度の反省により、若手教職員の教育実践力を高めることができる。	☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類する事業はないので統廃合はできない。	☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 退職校長を指導員として採用しているため、事業費の削減余地は無し。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 必要最低限の業務時間であり、削減できない	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 市内小中学校の職歴5年未満の教職員を対照としているので、公平である。	☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 教育分野の専門性が必要とするため、他の手法は考えられない。	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（CHECK）

教職員経験5年以下の教職員に対して、授業を参観し指導助言を行い、授業力・教育的実践力の向上を図ることができた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																							